

## 第100期中（平成13年9月30日現在）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	17,654	預 金	638,790
コールローン	28,700	コールマネー	6,814
買入金銭債権	1,605	借 用 金	54
商品有価証券	104	外国為替	0
有価証券	145,615	その他負債	4,036
貸 出 金	470,451	賞与引当金	712
外国為替	226	再評価に係る繰延税金負債	2,312
その他資産	2,217	支払承諾	10,716
動産不動産	16,222	負債の部合計	663,437
繰延税金資産	5,755	（資本の部）	
支払承諾見返	10,716	資 本 金	5,200
貸倒引当金	6,223	法定準備金	4,992
		再評価差額金	3,228
		剰 余 金	17,907
		任意積立金	17,174
		中間未処分利益	732
		中間利益	353
		評価差額金	1,718
		自己株式	0
		資本の部合計	29,608
資産の部合計	693,046	負債及び資本の部合計	693,046

第100期中 (平成13年4月 1日から  
平成13年9月30日まで) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	8,465
資 金 運 用 収 益	6,836
(うち貸出金利息)	( 5,887 )
(うち有価証券利息配当金)	( 933 )
役 務 取 引 等 収 益	730
そ の 他 業 務 収 益	806
そ の 他 経 常 収 益	93
経 常 費 用	7,772
資 金 調 達 費 用	795
(うち預金利息)	( 542 )
役 務 取 引 等 費 用	379
そ の 他 業 務 費 用	8
営 業 経 費	6,038
そ の 他 経 常 費 用	550
経 常 利 益	693
特 別 利 益	5
特 別 損 失	37
税 引 前 中 間 利 益	661
法人税、住民税及び事業税	433
法 人 税 等 調 整 額	125
中 間 利 益	353
前 期 繰 越 利 益	378
中 間 未 処 分 利 益	732

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	22 年 ~ 50 年
動 産	5 年 ~ 15 年

#### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価格から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減

額しており、その金額は 8,039 百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上することにしております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異（4,695 百万円）については、15 年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に 12 分の 6 を乗じた額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

ただし、動産不動産及び有価証券に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

## 追加情報

### 1. 外貨建取引等会計基準

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

### 2. 中間貸借対照表関係

(1) 従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報15)により、当中間会計期間から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、その他負債が712百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

(2) 自己株式は、従来、「有価証券」に含めて計上しておりましたが、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当中間会計期間から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は418,200円、資本の部は418,200円それぞれ減少しております。

(添付資料)

株式会社 山形しあわせ銀行

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 14 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,656 百万円、延滞債権額は 15,315 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金で、自己査定において債務者区分が「破綻先」に区分された債務者の貸出金全額であります。

また、延滞債権とは、破綻先債権に該当しない貸出金で、自己査定において債務者区分が「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に区分された債務者の貸出金全額であります。

3. 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 258 百万円であります。

なお、3 か月以上延滞債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金であります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 9,398 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、経済的困難に陥った債務者の経営再建又は支援を図ることを目的に、債務者に有利となる一定の譲歩を与える約定変更の改定等を行った貸出金であります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 27,627 百万円  
であります。

なお、2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、1,750 百万円であります。

7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、21,214 百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 3,227 百万円

担保資産に対応する債務

預金 88 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 12,982 百万円、定期預け金 500 百万円を差し入れております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 112,375 百万円であります。このうち契約残

存期間が1年以内のものが104,786百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 動産不動産の減価償却累計額は9,240百万円であります。

11. 動産不動産の圧縮記帳額は1,174百万円であります。

12. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 875百万円

13. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額は68百万円であります。

#### （中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産	379百万円
その他	20百万円

2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額233百万円を含んでおります。

## 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成13年 中間期末(A)	平成12年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成12年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	17,654	17,811	157	20,428	2,774
コール口	28,700	23,800	4,900	30,400	1,700
買入手形	-	5,000	5,000	9,000	9,000
買入金銭債権	1,605	3,459	1,854	3,704	2,099
商品有価証券	104	197	93	53	51
金銭の信託	-	798	798	-	-
有価証券	145,615	138,315	7,300	141,338	4,277
貸出金	470,451	463,493	6,958	463,834	6,617
外国為替	226	196	30	166	60
その他資産	2,217	1,925	292	2,135	82
不動産	16,222	16,471	249	16,280	58
繰延税金資産	5,755	4,127	1,628	4,780	975
支払承諾見返	10,716	11,908	1,192	11,765	1,049
貸倒引当金	6,223	6,028	195	6,435	212
資産の部合計	693,046	681,477	11,569	697,452	4,406
(負債の部)					
預金	638,790	626,441	12,349	641,468	2,678
コールマネー	6,814	5,319	1,495	6,848	34
借入金	54	35	19	-	54
外国為替	0	5	5	2	2
その他負債	4,036	4,376	340	4,469	433
賞与引当金	712	-	712	-	712
退職給付引当金	-	5	5	-	-
再評価に係る繰延税金負債	2,312	2,321	9	2,312	0
支払承諾	10,716	11,908	1,192	11,765	1,049
負債の部合計	663,437	650,412	13,025	666,866	3,429
(資本の部)					
資本金	5,200	2,400	2,800	5,200	0
新株式払込金	-	5,513	5,513	-	-
法定準備金	4,992	2,220	2,772	4,952	40
再評価差額金	3,228	3,239	11	3,228	0
剰余金	17,907	17,832	75	17,736	171
任意積立金	17,174	16,903	271	16,903	271
中間(当期)未処分利益	732	929	197	833	101
中間(当期)利益	353	433	80	442	89
評価差額金	1,718	141	1,577	531	1,187
自己株式	0	-	0	-	0
資本の部合計	29,608	31,064	1,456	30,585	977
負債及び資本の部合計	693,046	681,477	11,569	697,452	4,406



## 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年 中間期 (A)	平成12年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成12年度 (要約)
経 常 収 益	8,465	8,858	393	17,986
資 金 運 用 収 益	6,836	7,404	568	14,708
(うち貸出金利息)	( 5,887 )	( 6,151 )	( 264 )	( 12,309 )
(うち有価証券利息配当金)	( 933 )	( 1,148 )	( 215 )	( 2,228 )
役 務 取 引 等 収 益	730	688	42	1,385
そ の 他 業 務 収 益	806	600	206	1,195
そ の 他 経 常 収 益	93	165	72	696
経 常 費 用	7,772	8,112	340	17,177
資 金 調 達 費 用	795	1,004	209	1,997
(うち預金利息)	( 542 )	( 638 )	( 96 )	( 1,304 )
役 務 取 引 等 費 用	379	356	23	732
そ の 他 業 務 費 用	8	26	18	210
営 業 経 費	6,038	6,071	33	11,889
そ の 他 経 常 費 用	550	653	103	2,346
経 常 利 益	693	746	53	809
特 別 利 益	5	12	7	22
特 別 損 失	37	24	13	44
税引前中間(当期)利益	661	733	72	787
法人税、住民税及び事業税	433	371	62	797
法 人 税 等 調 整 額	125	71	54	452
中 間 ( 当 期 ) 利 益	353	433	80	442
前 期 繰 越 利 益	378	406	28	406
再評価差額金取崩額	-	90	90	102
中 間 配 当 額	-	-	-	97
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-	19
中間(当期)未処分利益	732	929	197	833

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成 13 年度  
中間決算関係資料

株式会社 山形しあわせ銀行

## 【 目 次 】

### 平成13年度中間決算の概況

1. 損益状況	単・連	.....	1
2. 業務純益	単	.....	3
3. 利鞘（全店）	単	.....	3
4. 有価証券関係損益	単	.....	3
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	.....	4
6. ROE	単	.....	4

### 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	.....	6
3. 金融再生法開示債権	単・連	.....	7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	7
5. 業種別貸出金状況等			
(1) 業種別貸出金	単	.....	8
(2) 消費者ローン残高	単	.....	8
(3) 中小企業等貸出比率	単	.....	8
6. 預金、貸出金の残高	単	.....	8

### その他

1. 退職給付関連			
(1) 採用している退職給付制度の概要	単	.....	9
(2) 退職給付債務に関する事項	単	.....	9
(3) 退職給付費用に関する事項	単	.....	9
(4) 退職給付債務等の計算の 基礎に関する事項	単	.....	10

## 平成13年度中間期 決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成13年中間期	12年中間期比	平成12年中間期
業 務 粗 利 益	1	7,189	118	7,307
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	6,399	358	6,757
国 内 業 務 粗 利 益	3	7,029	141	7,170
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	6,245	376	6,621
資 金 利 益	5	5,897	394	6,291
役 務 取 引 等 利 益	6	347	18	329
そ の 他 業 務 利 益	7	784	235	549
(うち国債等債券損益)	8	783	234	549
国 際 業 務 粗 利 益	9	159	23	136
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	154	18	136
資 金 利 益	11	143	35	108
役 務 取 引 等 利 益	12	2	0	2
そ の 他 業 務 利 益	13	14	10	24
(うち国債等債券損益)	14	5	5	-
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	15	5,963	107	6,070
人 件 費	16	3,125	160	3,285
物 件 費	17	2,543	52	2,491
税 金	18	293	1	294
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	19	1,226	10	1,236
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	436	250	686
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	21	7	572	565
業 務 純 益	22	1,218	583	1,801
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	789	240	549
臨 時 損 益	24	525	528	1,053
不 良 債 権 処 理 額	25	226	252	478
貸 出 金 償 却	26	0	5	5
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	226	246	472
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	28	-	-	-
延 滞 債 権 等 売 却 損	29	-	-	-
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	30	-	-	-
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	31	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + + )	32	233	319	86
株 式 等 関 係 損 益	33	37	447	410
株 式 等 売 却 益	34	44	72	116
株 式 等 売 却 損	35	6	491	497
株 式 等 償 却	36	1	29	30
そ の 他 臨 時 損 益	37	336	171	165
経 常 利 益	38	693	53	746
特 別 損 益	39	31	19	12
うち動産不動産処分損益	40	37	23	14
動 産 不 動 産 処 分 益	41	-	10	10
動 産 不 動 産 処 分 損	42	37	13	24
うち退職給付会計導入変更時差異償却	43	-	-	-
うち年金基金への追加拠出	44	-	-	-
税 引 前 中 間 利 益	45	661	72	733
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	46	433	62	371
法 人 税 等 調 整 額	47	125	54	71
中 間 利 益	48	353	80	433

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(単位：百万円)

		平成13年中間期	12年中間期比	平成12年中間期
連 結 粗 利 益	1	7,349	1,215	8,564
資 金 利 益	2	6,037	300	6,337
役 務 取 引 等 利 益	3	514	1,139	1,653
そ の 他 業 務 利 益	4	798	224	574
営 業 経 費	5	6,170	1,248	7,418
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	465	589	124
貸 出 金 償 却		34	16	18
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		410	71	481
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		20	643	623
株 式 等 関 係 損 益	7	37	447	410
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	8	1	8	7
そ の 他	9	197	202	5
経 常 利 益	10	551	321	872
特 別 損 益	11	31	19	12
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	12	520	339	859
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13	445	47	398
法 人 税 等 調 整 額	14	192	146	46
少 数 株 主 利 益	15	9	5	14
中 間 純 利 益	16	256	237	493

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	3	1	4
持分法適用会社数	1	0	1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 業務純益【単体】 (単位：百万円)

	13年中間期	12年中間期比	12年中間期
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,226	10	1,236
職員一人当たり(千円)	1,433	35	1,398
(2) 業務純益	1,218	583	1,801
職員一人当たり(千円)	1,425	612	2,037

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

## 3. 利鞘(全店)【単体】 (単位：%)

	13年中間期	12年中間期比	12年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	2.15	0.19	2.34
貸出金利回	2.56	0.13	2.69
有価証券利回	1.27	0.30	1.57
(2) 資金調達原価 (B)	2.15	0.12	2.27
預金等利回	0.17	0.03	0.20
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.00	0.07	0.07

## 4. 有価証券関係損益【単体】 (単位：百万円)

	13年中間期	12年中間期比	12年中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	789	240	549
売却益	797	222	575
償還益	-	-	-
売却損	8	18	26
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	37	447	410
売却益	44	72	116
売却損	6	491	497
償却	1	29	30

## 5 . 自己資本比率（国内基準）

## 【単体】

(単位：百万円)

	13年9月末	13年9月末比		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
(1)自己資本比率	8.12%	0.46%	0.57%	8.58%	8.69%
(2)基本的項目	26,255	959	1,472	27,214	27,727
(3)補完的項目	4,720	7	293	4,713	4,427
(1) うち再評価差額金	2,493	-	9	2,493	2,502
(4)控除項目	31	-	31	31	-
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	31	-	31	31	-
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	30,944	952	1,210	31,896	32,154
(6) リスクアセット	380,903	9,180	11,161	371,723	369,742

## 【連結】

(単位：百万円)

	13年9月末	13年9月末比		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
(1)自己資本比率	8.15%	0.48%	0.64%	8.63%	8.79%
(2)基本的項目	26,413	1,044	1,800	27,457	28,213
(3)補完的項目	4,782	20	315	4,762	4,467
(1) うち再評価差額金	2,493	-	9	2,493	2,502
(4)控除項目	31	-	31	31	-
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	31	-	31	31	-
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	31,164	1,024	1,517	32,188	32,681
(6) リスクアセット	381,970	9,156	10,198	372,814	371,772

## 6 . ROE【単体】

(単位：%)

	13年9月期	13年9月期比		12年9月期
		12年9月期比	12年9月期	
業 務 純 益 ベ ー ス ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	8.12%	0.61%	8.73%	
業 務 純 益 ベ ー ス	8.07%	4.66%	12.73%	
当 期 純 利 益 ベ ー ス	2.34%	0.72%	3.06%	

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

		13年9月末	13年3月末比	12年9月末比	13年3月末	12年9月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,656	297	227	2,359	2,883
	延滞債権額	15,315	1,714	1,605	13,601	13,710
	3ヵ月以上延滞債権額	258	230	159	28	99
	貸出条件緩和債権額	9,398	1,364	707	10,762	8,691
	(合計)	27,627	877	2,244	26,750	25,383

貸出金残高(末残)	470,451	6,617	6,958	463,834	463,493
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.56	0.06	0.06	0.50	0.62
	延滞債権額	3.25	0.32	0.30	2.93	2.95
	3ヵ月以上延滞債権額	0.05	0.05	0.03	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.99	0.33	0.12	2.32	1.87
	(合計)	5.87	0.11	0.40	5.76	5.47

## 【連結】

(単位：百万円)

		13年9月末	13年3月末比	12年9月末比	13年3月末	12年9月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,767	348	169	2,419	2,936
	延滞債権額	15,699	1,737	1,804	13,962	13,895
	3ヵ月以上延滞債権額	348	301	208	47	140
	貸出条件緩和債権額	9,398	1,364	707	10,762	8,691
	(合計)	28,212	1,022	2,549	27,190	25,663

貸出金残高(末残)	464,824	6,599	8,887	458,225	455,937
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.59	0.07	0.05	0.52	0.64
	延滞債権額	3.37	0.33	0.33	3.04	3.04
	3ヵ月以上延滞債権額	0.07	0.06	0.04	0.01	0.03
	貸出条件緩和債権額	2.02	0.32	0.12	2.34	1.90
	(合計)	6.06	0.13	0.44	5.93	5.62



## 2. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	13年9月末	13年3月末比		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
貸倒引当金	6,223	212	195	6,435	6,028
一般貸倒引当金	2,227	7	302	2,220	1,925
個別貸倒引当金	3,996	219	107	4,215	4,103

## 【連結】

(単位：百万円)

	13年9月末	13年3月末比		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
貸倒引当金	6,543	14	414	6,557	6,129
一般貸倒引当金	2,289	20	324	2,269	1,965
個別貸倒引当金	4,254	34	90	4,288	4,164

## 3. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位：百万円)

	13年9月末	13年3月末比		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,083	218	487	3,865	4,570
危険債権	13,981	1,786	1,863	12,195	12,118
要管理債権	9,656	1,134	866	10,790	8,790
(合計)(A)	27,720	870	2,242	26,850	25,478
正常債権	453,538	4,668	3,531	448,870	450,007
(総与信額)	481,258	5,538	5,773	475,720	475,485

## 【連結】

(単位：百万円)

	13年9月末	13年3月末比		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,307	217	403	4,090	4,710
危険債権	14,252	1,861	1,910	12,391	12,342
要管理債権	9,746	1,063	914	10,809	8,832
(合計)	28,305	1,015	2,421	27,290	25,884
正常債権	455,457	4,691	3,676	450,766	451,781
(総与信額)	483,762	5,706	6,097	478,056	477,665

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	13年9月末	13年3月末比		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
保全額(B)	22,130	117	1,045	22,247	21,085
貸倒引当金	5,309	416	114	5,725	5,423
担保保証等	16,821	299	1,159	16,522	15,662
保全率(B/A)	79.83	3.02	2.92	82.85	82.75

&lt;参考&gt; 金融再生法開示債権の保全内訳(13年9月末)

## 【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		
			担保保証等	貸倒引当金 (B/A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,083	4,083	3,499	584	100.00%
危険債権	13,981	12,515	9,103	3,412	89.51%
要管理債権	9,656	5,532	4,219	1,313	57.29%
合計	27,720	22,130	16,821	5,309	79.83%

## 5. 業種別貸出金状況等

## (1)業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	470,451	6,617	6,958	463,834	463,493
製造業	69,660	565	1,566	70,225	71,226
農業	6,486	126	196	6,360	6,682
林業	73	5	8	78	81
漁業	14	6	9	20	23
鉱業	1,404	44	32	1,360	1,436
建設業	55,218	15	677	55,233	55,895
電気・ガス・熱供給・水道業	982	115	186	867	796
運輸・通信業	8,937	445	138	9,382	8,799
卸売・小売業、飲食店	68,222	1,517	1,230	66,705	69,452
金融・保険業	16,166	2,396	2,937	13,770	13,229
不動産業	23,946	1,331	1,630	22,615	22,316
サービス業	68,752	585	776	69,337	67,976
地方公共団体	8,494	1,907	316	10,401	8,810
その他	142,090	4,617	5,324	137,473	136,766

## (2)消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
消費者ローン残高	105,914	4,965	6,208	100,949	99,706
うち住宅ローン残高	89,290	5,986	8,144	83,304	81,146
うちその他ローン残高	16,624	1,021	1,936	17,645	18,560

## (3)中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
中小企業等貸出比率	90.66	0.21	0.34	90.87	91.00

## 6. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

		13年9月期			13年3月期	12年9月中間期
			13年3月期比	12年9月中間期比		
預金	(未残)	638,790	2,678	12,349	641,468	626,441
	(平残)	616,574	5,266	1,311	611,308	615,263
貸出金	(未残)	470,451	6,617	6,958	463,834	463,493
	(平残)	457,315	1,932	2,529	455,383	454,786

## その他

## 1. 退職給付関連

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。  
なお、退職一時金制度については、昭和58年に適格退職年金制度へ移行が完了しております。

## (2) 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区	分	平成13年9月期
退職給付債務	(A)	15,660
年金資産	(B)	9,900
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	5,760
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	4,226
未認識数理計算上の差異	(E)	1,615
未認識過去勤務債務	(F)	-
中間連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C)+(D)+(E)+(F)	81
前払年金費用	(H)	81
退職給付引当金	(G) - (H)	-

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

## (3) 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区	分	平成13年9月期
勤務費用		188
利息費用		227
期待運用収益		231
過去勤務債務の費用処理額		-
数理計算上の差異の費用処理額		51
会計基準変更時差異の費用処理額		156
その他(臨時に支払った割増退職金等)		0
退職給付費用		392

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成13年9月期
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	5.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年